

# 《行政經營分野》

財務部

歳出目別財務諸表

部局名	財務部	主管課名	財政課	歳出目名	財政管理費
				事業類型	c その他

組織のミッション	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会情勢の変化等に対応する予算を編成するとともに、健全な財政運営を維持します。</li> <li>市民に税金の使いみちや将来の負担、財政状況についての情報を分かりやすく、早く正確に発信します。</li> </ul>
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>予算の編成及び執行統制に関すること</li> <li>財政計画及び財政統計に関すること</li> <li>財政事情の公表に関すること</li> <li>地方交付税に関すること</li> <li>起債、借入金、補助金及び寄附金に関すること</li> <li>資金の調達及び収支の調整に関すること</li> <li>部内の事務事業の執行計画の調整・進行管理に関すること</li> <li>部内の組織・人事・文書・連絡調整・事務改善に関すること</li> <li>部の予算及び決算に関すること</li> </ul>

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
実質公債費比率	%	-1.3	-1.8	3.2	3.2	財政健全化を図る指標(18%以下が目安)で、多摩26市平均(2011年度)の3.2%以下を目標とします。
財政調整基金年度末残高	億円	70	67	70	70	標準財政規模の約1割にあたる70億円の確保を目標とします。 (参考)2011年度町田市標準財政規模 約740億
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆新公会計制度について、財務業績の月次報告を制度化し、部局別月次報告書による事業の進捗管理を行いました。また、事業別財務諸表の作成に向けて、取引計上及び配賦に関する実務指針を作成しました。</li> <li>◆市政モニターの結果や市民からの問い合わせ等をもとに、「広報まちだ」に市民の関心が高い項目を追加したり、ホームページに用語解説の掲載をするなど、情報の充実を図りました。</li> </ul>				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		8,656,030	8,656,030
行政収入 小計(a)		8,656,030	8,656,030
行政費用			
人件費		141,658	141,658
うち時間外勤務手当		13,869	13,869
物件費		67,460	67,460
うち委託料		74	74
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		598	598
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		5,817	5,817
退職手当引当金繰入額		15,388	15,388
その他		0	0
行政費用 小計(b)		230,921	230,921
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		8,425,109	8,425,109
金融収入 (d)		2,832	2,832
金融費用 (e)		296,445	296,445
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 293,613	△ 293,613
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		8,131,496	8,131,496
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		8,131,496	8,131,496

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	行政収入(その他)
決算額の主な内訳	地方消費税交付金4,174,946千円、地方交付税2,010,983千円、地方譲与税757,475千円など。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	町田市総合行政情報システム(財務会計システム)賃借料 67,098千円など。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	講師謝礼 508千円など。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	特定目的基金
増減理由	公共施設整備等基金の取り崩しにより、前年度比1,926,974千円の減少。

勘定科目	地方債
増減理由	元金の償還により1,701,365千円減少した一方、臨時財政対策債を3,500,000千円借り入れたことにより、前年度比1,798,635千円の増加。

勘定科目	現金預金
増減理由	繰越金の増加により、前年度比626,810千円の増加。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	4,006,613	4,633,423	626,810	流動負債	1,706,106	1,881,966	175,860	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	1,701,365	1,876,149	174,784	
	財政調整基金	7,014,776	6,669,245	△ 345,531	賞与引当金	4,741	5,817	1,076	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
その他	0	0	0	固定負債	22,663,994	24,300,761	1,636,767		
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	22,535,725	24,159,577	1,623,852	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	128,269	141,184	12,915	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	24,370,100	26,182,727	1,812,627	
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 7,219,214	△ 10,677,536	△ 3,458,322	
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 7,219,214	△ 10,677,536	△ 3,458,322	
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	17,150,886	15,505,191	△ 1,645,695	
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	6,129,497	4,202,523	△ 1,926,974					
	有価証券及出資金	17,000	17,000	0					
	特定目的基金	3,112,497	1,185,523	△ 1,926,974					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	17,150,886	15,505,191	△ 1,645,695					

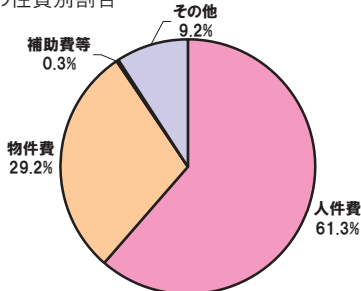
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

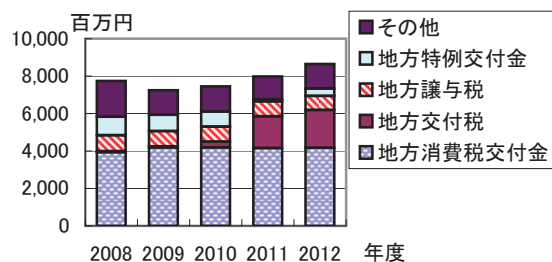
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,658,861	社会資本整備等投資活動収入	3,756,849	財務活動収入	3,500,000
行政サービス活動支出	525,948	社会資本整備等投資活動支出	3,415,474	財務活動支出	1,701,365
行政サービス活動収支差額(a)	8,132,913	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	341,375	財務活動収支差額(c)	1,798,635
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	10,272,923
				一般財源充当調整額	△ 10,272,923

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽行政収入の構成の推移

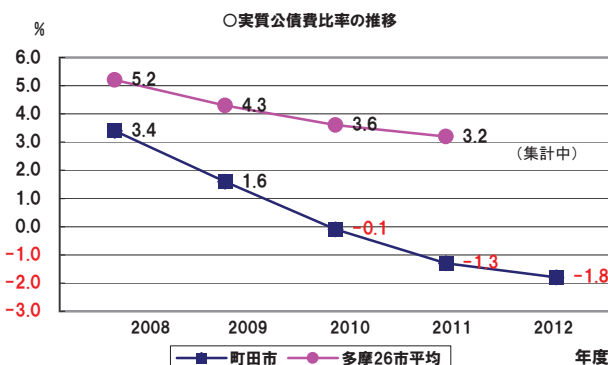


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	13	0	0	0	0	0.0
内訳						
予算編成・執行管理事務	5.3					
決算事務	2.9					
財源確保事務(起債申請等)	1.2					
財務部総務及び財政課庶務事務	3.6					

IV.個別分析



(注) 2012年度実質公債費比率は速報値

V.総括

①財務分析

財政管理費は、予算の編成及び執行統制に関する事務など内部管理にかかる経費が中心で、人件費が行政費用全体の61.3%を占めており、そのうち時間外勤務手当が人件費の9.8%を占めています。物件費は、財務会計システムの賃借料が主なもので29.2%となっており、人件費と物件費で、全体コストの9割を占めています。なお、その他の経費は、賞与引当金繰入額及び退職手当引当金繰入額となっています。市税などの一般財源に対する公債費の割合を示す実質公債費比率は、多摩26市の平均を下回っていますが、地方債の借入れに伴う負債の増加や、新庁舎建設をはじめとする公共施設整備に伴う基金の取り崩しにより、純資産は3,458,322千円減少しています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

今後も引き続き健全な財政を維持するため、計画的な基金の積立や総負債額の削減を行う必要があります。人件費の占める割合が高いことから、財政課業務に関する知識の習得や事務作業の共通化等による効率化を進め、人件費の削減を図る必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	財務部	主管課名	管財課	歳出目名	財産管理費
				事業類型	c その他

組織のミッション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市有財産の公有財産管理システムによる管理および売却可能資産(土地)を売却すること。</li> <li>・庁用車の安全運行と効率的稼働、保有台数の適正化を行なうこと。</li> </ul>
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市有財産の有効的な利用の検討と適切な管理(公有財産管理システムの運用および保全管理)を行なうこと</li> <li>・全職員に対する安全運転、エコドライブの指導を行なうこと</li> <li>・新たな車両利用ニーズへの対応をすること</li> <li>・車両管理規程の見直し検討を行い、業務用車両の適正管理のあり方の検討・庁内提起をすること</li> <li>・各課の業務に対して、担当業務を推進するための管財課の支援が必要な場合は、積極的に相談に乗ること</li> </ul>

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
市有財産(土地)売却の実績	千円	342,566	195,436	100,000	100,000	市有財産(土地)売却可能資産の売却額
車両管理台数(管財課管理;年度末時)	台	143	136	136	136	集中管理している庁用車の台数
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆売却可能資産(土地)については速やかに売却にいたるよう事務手順を適正な状況とし、目標の年1億円以上の収入となりました。</li> <li>◆車両管理台数については、市庁舎移転に伴い、集中管理への移行と稼働効率の向上を実施。適正な車両台数とするとともに効率的運用方法を確立することができました。</li> </ul>				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		21,535	21,535
繰入金		0	0
その他		55,935	55,935
行政収入 小計(a)		77,470	77,470
行政費用			
人件費		196,494	196,494
うち時間外勤務手当		16,929	16,929
物件費		44,038	44,038
うち委託料		7,317	7,317
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		15,886	15,886
繰出金		0	0
減価償却費		8,006	8,006
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		7,035	7,035
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		271,459	271,459
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 193,989	△ 193,989
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 193,989	△ 193,989
特別収入			
固定資産売却益		47,141	47,141
その他		9,537	9,537
特別収入 小計 (h)		56,678	56,678
特別支出			
固定資産売却・除却損		205,025	205,025
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		205,025	205,025
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 148,347	△ 148,347
当期収支差額 (g)+(j)		△ 342,336	△ 342,336

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	行政収入(その他)
決算額の主な内訳	公有財産の貸付収入46,775千円、重要物品以外(廃車)の売却収入65千円、管理財産における光熱水費等収入9,095千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費27,379千円、使用料及び賃借料4,519千円、重要物品以外の備品購入費297千円、旅費363千円、その他4,162千円など。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	保険料等の役務費14,780千円、車検時の重量税等の公課費829千円、研修参加負担金等の負担金および補助金277千円。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	土地
増減理由	売却可能資産の売却による71,398千円の減少。

勘定科目	重要物品
増減理由	庁用車両の減価償却による6,657千円の減少。

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による1,349千円の減少。

◆貸借対照表

(単位:千円)

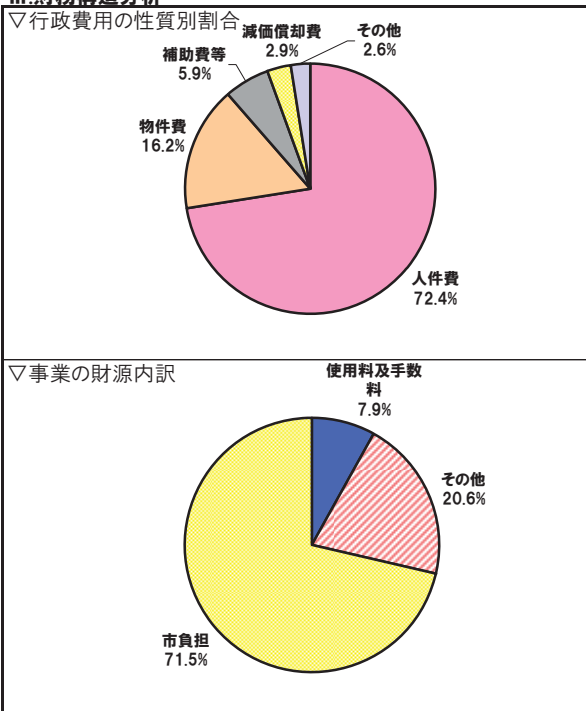
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	7,364	7,035	△ 329	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	7,364	7,035	△ 329	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	199,247	170,753	△ 28,494	
事業用資産	有形固定資産	6,254,806	6,182,059	△ 72,747	地方債	0	0	0	
	土地	6,244,086	6,172,688	△ 71,398	退職手当引当金	199,247	170,753	△ 28,494	
	建物	10,720	9,371	△ 1,349	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	206,611	177,788	△ 28,823	
	有形固定資産	0	0	0	純資産	6,072,529	6,021,948	△ 50,581	
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	19,334	12,677	△ 6,657	純資産の部合計	6,072,529	6,021,948	△ 50,581	
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	6,279,140	6,199,736	△ 79,404	
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	5,000	5,000	0					
	有価証券及出資金	5,000	5,000	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	6,279,140	6,199,736	△ 79,404					

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

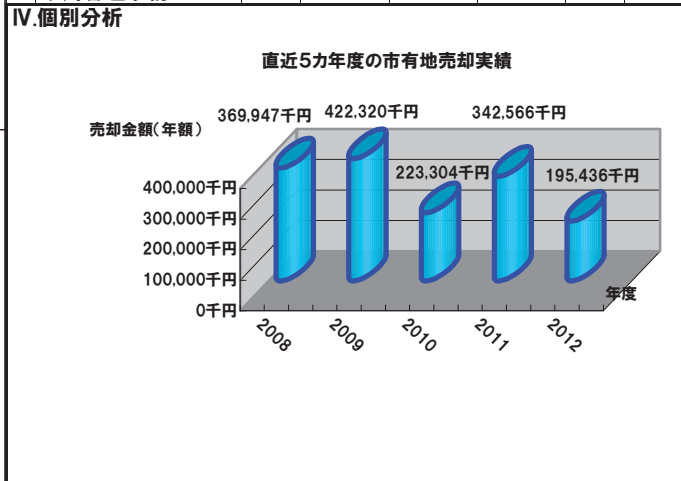
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	77,470	社会資本整備等投資活動収入	195,466	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	282,740	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 205,270	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	195,466	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 9,804
				一般財源充当調整額	9,804

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	20	0	3	2	1	1.0
内訳						
財産管理事務	1.7					0.5
市有地等売却事務	1.5					0.4
課内庶務	2.5					0.1
土地開発公社事務	1.3					
車両管理事務	13.0		3.0	2.0		1.0



V.総括

①財務分析

財産管理費は、市有財産の管理が業務の主体であるため、従事する職員の人件費等(人件費および賞与引当金繰入額)が約75%を占めています。公会計制度導入に伴い、財産管理における業務量は増大の傾向にあるため、今後もこの傾向に変化はないと思われます。

②財務分析を踏まえた事業の課題

市有財産(土地)売却については、積極的な取り組みを継続しており、財源としても「市負担」を軽減できる手段となっています。しかし、売却可能と判断できる資産には限りがあり、取り組み方や目標のあり方について今後検討の必要が生じる可能性があります。

歳出目別財務諸表

部局名	財務部	主管課名	庁舎活用課	歳出目名	庁舎管理費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	市民が快適かつ安全に庁舎を利用できるよう、庁舎の適正な維持管理に努めます。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁舎のエコオフィスを推進すること</li> <li>・駐車場やコンビニ等の貸付を行い、庁舎の有効活用を図ること</li> <li>・設備の保守点検や、警備・清掃管理委託の管理を行うこと</li> <li>・職員に対し、庁舎利用に関するルールの周知、知識の浸透や、情報提供を行うこと</li> <li>・旧本庁舎の解体を、安全かつ円滑に進めること</li> </ul>

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
庁舎電力消費量	kwh	-	4,378,869	5,839,943	5,666,491	新庁舎開庁は2012年7月17日のため、2012年度は4月～7月は推定値、8月～3月は実績値で算定。
庁舎廃棄物排出量	kg	旧本庁舎 他3庁舎 計 23,725	16,422	19,400	18,259	新庁舎開庁は2012年7月17日のため、2012年度は4月～7月は推定値、8月～3月は実績値で算定。
定性的な成果	◆駐車場やコンビニ等の貸付を行い、庁舎の有効活用を図った結果、2012年度は62,105,286円の貸付収入がありました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		74,556	74,556
行政収入 小計(a)		74,556	74,556
行政費用			
人件費		109,939	109,939
うち時間外勤務手当		12,067	12,067
物件費		564,359	564,359
うち委託料		252,928	252,928
維持補修費		172,761	172,761
扶助費		0	0
補助費等		2,477	2,477
繰出金		0	0
減価償却費		296,126	296,126
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		4,406	4,406
退職手当引当金繰入額		10,560	10,560
その他		0	0
行政費用 小計(b)		1,160,628	1,160,628
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,086,072	△ 1,086,072
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		48,819	48,819
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 48,819	△ 48,819
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,134,891	△ 1,134,891
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 1,134,891	△ 1,134,891

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	行政収入(その他)
決算額の主な内訳	駐車場・コンビニの貸付収入42,515千円、貸付に係る光熱水費使用料4,690千円など。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	総合管理・清掃等の委託料252,928千円、光熱水費・通信費等の需用費168,644千円、本庁舎以外の庁舎借上料142,101千円など。

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	旧本庁舎解体工事121,627千円、旧本庁舎解体に関連する費用43,234千円、庁舎設備の修繕等7,124千円など。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	土地
増減理由	新庁舎に係る土地の所管替えによる新規計上4,790,000千円の増加、分室跡地の処分717,533千円の減少により、前年度比4,072,467千円の増加。

勘定科目	建物
増減理由	庁舎追加工事487,295千円、立体駐車場工事345,282千円、その他工事に係る費用83,116千円の増加、建物の減価償却295,064千円の減少により、前年度比620,629千円の増加。

勘定科目	地方債
増減理由	庁舎建設事業債(市債)298,600千円の増加。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債		3,518	4,406	888
	未収金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債		0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金		3,518	4,406	888
	貸倒引当金	0	0	0	その他		0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債		7,787,992	8,098,335	310,343
事業用資産	有形固定資産	15,512,938	20,230,668	4,717,730	地方債		7,692,800	7,991,400	298,600
	土地	2,111,699	6,184,166	4,072,467	退職手当引当金		95,192	106,935	11,743
	建物	13,400,880	14,021,509	620,629	その他		0	0	0
	工作物	359	24,993	24,634	繰延収益		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		7,791,510	8,102,741	311,231
	有形固定資産	0	0	0	純資産		7,731,647	12,140,102	4,408,455
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	10,219	12,175	1,956	純資産の部合計		7,731,647	12,140,102	4,408,455
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計		15,523,157	20,242,843	4,719,686
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	15,523,157	20,242,843	4,719,686					

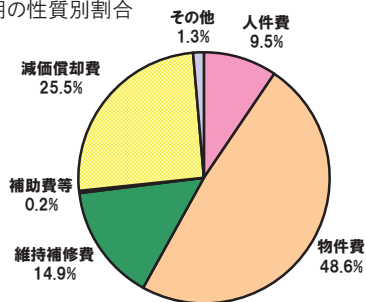
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	74,556	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	298,600
行政サービス活動支出	913,263	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 838,707	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	298,600
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			540,107		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

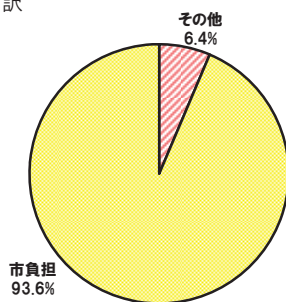


▽事業に関わる人員

(単位:人)

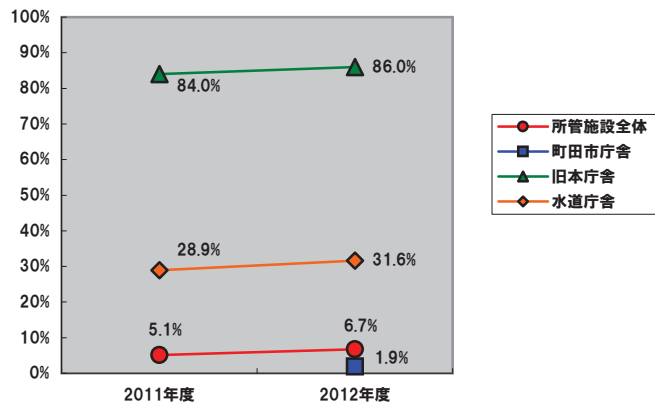
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	12.5	0	0.5	0	0	0.0
内訳						
庁舎の維持管理・庁中取繕り業務	3.6		0.3			
庁舎の修繕業務	0.5					
庁舎の事務室等の配置業務	0.4		0.2			
本庁舎消防計画業務	0.9					
課の庶務及び庁舎管理関連庶務	7.1					

▽事業の財源内訳



IV.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



V.総括

①財務分析

庁舎管理費は、総合管理・清掃等の委託料、光熱水費・通信費等の需用費等の物件費がおよそ半分を占めています。その他は、約25%の減価償却費や約15%の維持補修費等、約10%の人件費が含まれています。財源は、約94%を市負担で賄っており、その他は庁舎の貸付収入や貸付に係る光熱水費使用料等で賄っています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・物件費のうち、庁舎の電力や廃棄物にかかる経費については、省エネ法でエネルギー使用量の年間1%減が定められていることもあり、引き続き削減を行うことが課題となります。  
・新庁舎の稼動開始後もないことから、これまでの委託や維持補修の状況の検証を行うとともに、想定外の課題が発生した場合の対応手法を研究することが今後の課題となります。

歳出目別財務諸表

部局名	財務部	主管課名	営繕課	歳出目名	営繕管理費
				事業類型	c その他

組織のミッション	利用者がより良い環境で安全に利用できる施設整備を効率的に行います。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設営繕についての方針及び基準の整備に関すること</li> <li>施設営繕についての計画の策定に関すること</li> <li>施設の調査及び設計に関すること</li> <li>施設の工事及び監督に関すること</li> <li>施設の修繕に関すること</li> </ul>

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
中期修繕計画に基づく工事等(営繕課予算)	件 千円	18 130,484	23 278,155	21 204,319	23 803,141	2010年度に策定した中期修繕計画に基づき実施した工事、修繕、委託(営繕課予算)
市有建築物における改修工事等(営繕課予算)	件 千円	141 252,832	142 229,026	142 240,929	142 240,929	各施設の計画的な維持補修(営繕課予算)
市有建築物における改修工事等(施設所管課予算)	件 千円	200 17,501,391	232 10,263,255	216 13,882,323	216 13,882,323	各施設の新築、改築、増築、維持補修等(施設所管課予算)
定性的な成果	◆新庁舎移転に伴い、営繕課と施設所管課で重複している市有建築物の竣工製本図を利用しやすいように整理しました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
人件費		281,648	281,648
うち時間外勤務手当		14,227	14,227
物件費		12,122	12,122
うち委託料		5,624	5,624
維持補修費		594	594
扶助費		0	0
補助費等		32	32
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		11,293	11,293
退職手当引当金繰入額		28,395	28,395
その他		0	0
行政費用 小計(b)		334,084	334,084
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 334,084	△ 334,084
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 334,084	△ 334,084
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 334,084	△ 334,084

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料(旧忠生第六小学校体育館棟耐震診断調査業務委託2,499千円、町田市民ホール非構造部材耐震調査業務委託2,352千円など。

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	直営工務用の原材料費594千円。

勘定科目	補助費
決算額の主な内訳	研修負担金で、3件の実績。32千円。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建設仮勘定
増減理由	自然休暇村本館及び宿泊棟屋根他改修工事等による。前年度比39,945千円の増加。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	未収金
増減理由	社会資本整備総合交付金による。2012年度中に交付がなかったため。前年度比4,708千円の増加。



◆貸借対照表

(単位:千円)

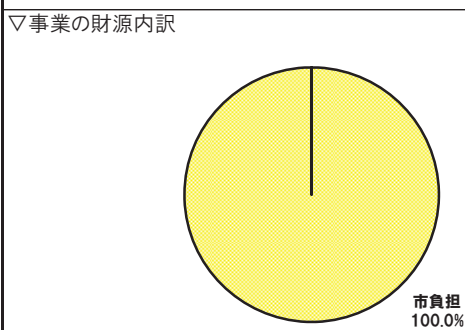
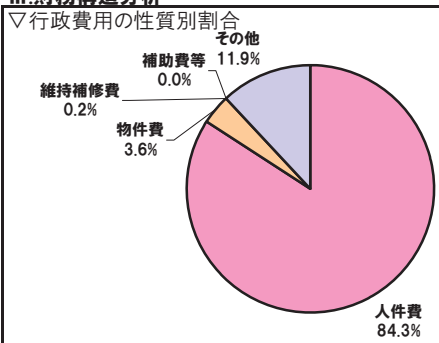
勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
現金預金	0	0	0	流動負債	9,743	11,293	1,550
未収金	0	4,708	4,708	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	9,743	11,293	1,550
貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	263,607	274,093	10,486
有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
土地	0	0	0	退職手当引当金	263,607	274,093	10,486
建物	0	0	0	その他	0	0	0
工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	273,350	285,386	12,036
土地	0	0	0	純資産	△ 203,524	△ 170,907	32,617
工作物	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
重要物品	0	0	0				
図書	0	0	0				
建設仮勘定	69,826	109,771	39,945				
投資その他の資産	0	0	0				
有価証券及出資金	0	0	0				
特定目的基金	0	0	0				
その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 203,524	△ 170,907	32,617
資産の部合計	69,826	114,479	44,653	負債及び純資産の部合計	69,826	114,479	44,653

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	334,620	社会資本整備等投資活動支出	264,702	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 334,620	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 264,702	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 599,322
				一般財源充当調整額	599,322

III.財務構造分析

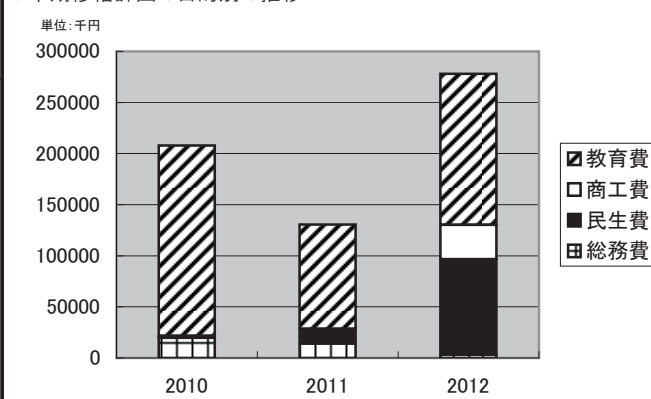


▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	33	0	2	0.9	0	0.6
内訳						
営繕課統括事務	3.7					
市有建築物営繕事務	22.1		1.9	0.8		
市有建築物保全事務	0.5					
営繕課管理事務	6.7		0.1	0.1		0.6

IV.個別分析

▽中期修繕計画の目的別の推移



V.総括

①財務分析

- ・行政費用を見ると大半を人件費が占めています。
- ・営繕課予算の維持補修費は各施設の所管課の行政費用に配賦されています。
- ・営繕課予算の中期修繕計画に基づく工事費等は各施設の資産に振替えられています。
- ・財源は全額市が負担しています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・市有建築物における工事等の件数は増加傾向にあります。これは市有建築物の老朽化に伴う維持工事等が増えていることが原因と考えられます。施設劣化により市民利用に影響がある施設を最優先に、効率的に維持工事等を行っていくことが課題です。

歳出目別財務諸表

部局名	財務部	主管課名	契約課	歳出目名	契約管理費
				事業類型	b 不納欠損型

組織のミッション	契約課のミッションは契約事務を効率化し、公平、公正な契約制度のもとに適正価格で品質の良い社会資本整備や行政サービスを行うことができる契約を締結するとともに、契約の締結を通じて市内事業者の育成と地域経済の活性化に寄与することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事請負契約及び工事関連業務等の委託契約に関すること</li> <li>・物品の購入契約に関すること</li> <li>・業務委託等の契約に関すること</li> <li>・契約制度に関すること</li> <li>・入札参加資格申請に関すること</li> <li>・契約事務適正化委員会に関すること</li> </ul>

1. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
総合評価方式の実施件数及び結果	件		5	6	-	総合評価方式による入札を行う件数 2016年度の目標値がないのは、対象や評価項目を見直し、見直し結果をもとに本格実施を行うためです。
市内事業者の受注率(工事請負契約)	%	86.18	79.24	85	85	工事請負契約で市内事業者が受注した件数の割合
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆競争性の確保と履行品質の確保を両立させるための方法として、総合評価方式による入札を試行導入しました。</li> <li>◆町田市総合評価方式実施ガイドライン(試行版)を策定しました。</li> <li>◆市内事業者に優先的に発注しています(主として工事請負契約)。</li> </ul>				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		2,316	2,316
行政収入 小計(a)		2,316	2,316
行政費用			
人件費		109,707	109,707
うち時間外勤務手当		6,214	6,214
物件費		2,478	2,478
うち委託料		0	0
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		160	160
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		4,400	4,400
退職手当引当金繰入額		14,372	14,372
その他		0	0
行政費用 小計(b)		131,117	131,117
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 128,801	△ 128,801
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 128,801	△ 128,801
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 128,801	△ 128,801

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	行政収入(その他)
決算額の主な内訳	違約金による収入の額 2,316千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	消耗品費(主に住宅地図代)1,815千円 システム使用料137千円 旅費22千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	未収金
増減理由	和解解決金・違約金の未収金によるもの。 差額は収入があったためと不納欠損を行ったため。前年度比で5,559千円の減少。

勘定科目	不納欠損引当金
増減理由	和解解決金及び違約金の不納欠損を行ったため。前年度比で5,438千円の増加。

勘定科目	投資その他の資産
増減理由	和解解決金による債権 差額は和解解決金500千円収入があったため。前年度比で500千円の減少。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債		3,852	4,400	548
	未収金	6,174	615	△ 5,559	還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金	△ 5,438	0	5,438	地方債		0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金		3,852	4,400	548
	貸倒引当金	0	0	0	その他		0	0	0
その他	0	0	0	固定負債		104,232	106,805	2,573	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債		0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金		104,232	106,805	2,573
	建物	0	0	0	その他		0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		108,084	111,205	3,121
	土地	0	0	0	純資産		△ 105,848	△ 109,590	△ 3,742
	建物	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	1,500	1,000	△ 500					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
その他	0	0	0	純資産の部合計		△ 105,848	△ 109,590	△ 3,742	
資産の部合計	2,236	1,615	△ 621	負債及び純資産の部合計		2,236	1,615	△ 621	

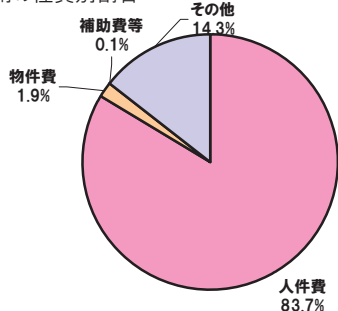
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

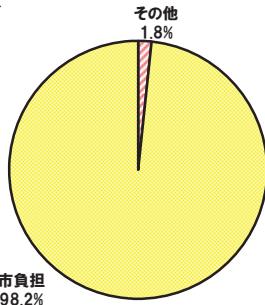
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,437	社会資本整備等投資活動収入	500	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	127,996	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 125,559	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	500	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			125,059		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



▽事業に関わる人員

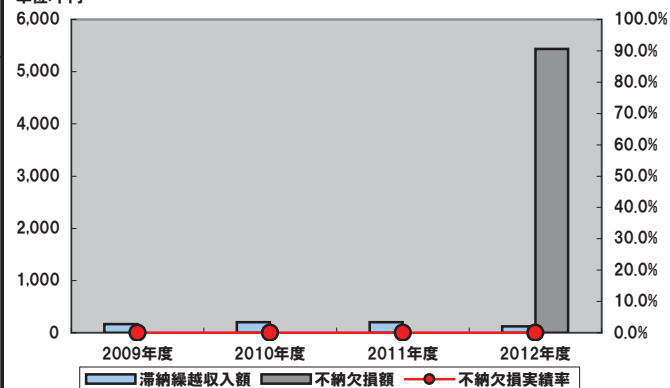
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	12	0	1	0	0	0.0
内訳						
契約管理事務	2.8	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0
工事契約事務	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
物品契約事務	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

IV.個別分析

▽不納欠損実績率の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

行政費用の大半は人件費で占めています。財源は、大半を市負担でまかなっており、その他は違約金及び和解解決金があります。2012年度は過年度中に閉鎖された法人の消滅債権についてまとめて整理し、不能欠損処理を行なったため不能欠損額が高くなっています。総合評価方式の実施件数は次年度以降増加を予定しています。2012年度の市内事業者の受注率が減少しました。

②財務分析を踏まえた事業の課題

工事請負契約の市内事業者受注率がなぜ減少したのか検証をして、次年度以降の市内事業者受注率増加に向けて検討する必要があります。未収金の額を減少させることが課題となっています。

## 歳出目別財務諸表

部局名	財務部	主管課名	市民税課	歳出目名	市民税等賦課管理費
				事業類型	c その他

組織のミッション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公平・公正、正確で誤謬のない信頼される課税を行い、納得して納付していただけるようにすることです。</li> <li>・税制改正等の改変に対して、課税内容をわかりやすく説明し理解していただけることです。</li> <li>・お客様が求める証明書発行サービスや書類の提供を迅速かつ正確に行うことです。</li> </ul>
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人市・都民税の課税に関すること</li> <li>・軽自動車税の課税に関すること</li> <li>・法人市民税、市たばこ税、入湯税の申告に関すること</li> <li>・市民税・都民税 課税・非課税証明書、固定資産税・都市計画税の証明書、納税証明書の発行に関すること</li> <li>・固定資産税台帳・地籍図等の閲覧に関すること</li> </ul>

### I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
電子申告利用率 (個人市民税)	%	10.0	14.6	17.5	30.0	全申告件数に対する電子申告件数の割合
電子申告利用率 (法人市民税)	%	31.4	39.1	40.0	50.0	全申告件数に対する電子申告件数の割合
定性的な成果	◆市・都民税の申告受付開始を2月15日から2月1日へ前倒したことにより、申告者の利便性の向上を図りました。					

### II. 財務情報

#### ◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		343,419	343,419
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		3,171	3,171
繰入金		0	0
その他		127	127
行政収入 小計(a)		346,717	346,717
人件費		356,995	356,995
うち時間外勤務手当		33,740	33,740
物件費		76,033	76,033
うち委託料		57,578	57,578
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		6,039	6,039
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		13,790	13,790
退職手当引当金繰入額		46,550	46,550
その他		0	0
行政費用 小計(b)		499,407	499,407
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 152,690	△ 152,690
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 152,690	△ 152,690
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 152,690	△ 152,690

#### ◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	労働者派遣契約26,374千円、市都民税納税通知書印刷・出力・事後処理委託13,922千円など。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	地方税電子化協議会負担金5,922千円など。

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	都民税徴収委託金343,419千円

#### ◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

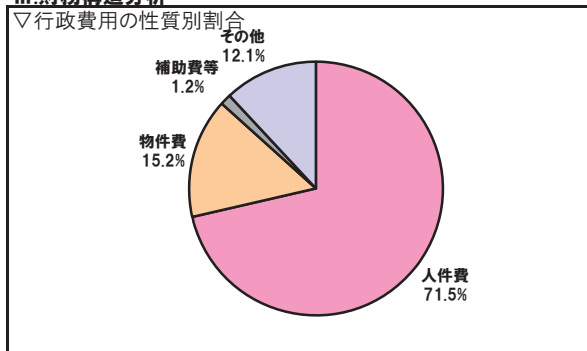
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	11,997	13,790	1,793	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	11,997	13,790	1,793	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	324,594	334,702	10,108	
固定資産	事業用資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	有形固定資産	0	0	0	退職手当引当金	324,594	334,702	10,108	
	土地	0	0	0	その他	0	0	0	
	建物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	工作物	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	336,591	348,492	11,901	
	インフラ資産	0	0	0	純資産	△ 336,591	△ 348,492	△ 11,901	
	有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 336,591	△ 348,492	△ 11,901	
	有価証券及出資金	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
特定目的基金	0	0	0						
その他	0	0	0						
資産の部合計	0	0	0						

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

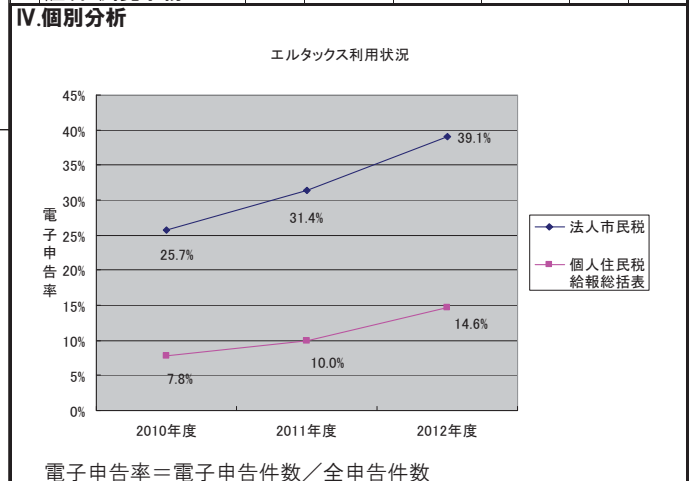
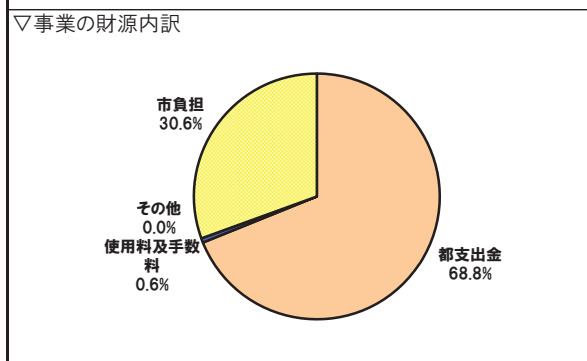
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	346,717	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	487,505	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 140,788	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			140,788		

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	44	0	0	2	4	3.2
軽自動車税賦課事務	3.0					0.3
法人市民税事務	2.5					0.1
市・都民税賦課事務	31.6				2.2	2.8
市民税課管理事務等	4.0					
証明・閲覧事務	2.9			2.0	1.8	



V.総括

①財務分析

市民税等賦課管理費は、事務に従事する人件費等(人件費・賞与・退職手当)が417,335千円であり、行政費用の約83.6%を占めています。その他は、人材派遣等の委託料により構成されています。財源は、都民税徴収委託金で68.8%を占めています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

市民税等賦課管理費は、人件費等が大半を占めているため、他部署等を参考に適切な人員の検証を行って、工数の見直し等が可能な検証することが課題となります。

**特定事業別財務諸表**

部局名	財務部
-----	-----

主管課名	市民税課	歳出目名	市民税等賦課管理費	事業名	軽自動車税賦課事業
				事業類型	4 その他

事業目的	軽自動車税賦課事務の目的は、地方税法・市税条例に基づき、賦課期日に軽自動車等を所有する者に適正に賦課することです。
------	---

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
軽自動車税の課税額	千円	284,071	290,063	296,061	315,857	軽自動車税を課税した金額
定性的な成果	◆町田市の魅力が町田市内外に広く発信し、町田市への愛着や関心を持ってもらうため、原動機付自転車オリジナルナンバープレートの2013年9月導入を決定しました。					

**II. 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		31	31
行政収入 小計(a)		31	31
行政費用			
人件費		23,632	23,632
物件費		2,749	2,749
うち委託料		824	824
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		951	951
退職手当引当金繰入額		2,909	2,909
その他		0	0
行政費用 小計(b)		30,241	30,241
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 30,210	△ 30,210
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 30,210	△ 30,210
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 30,210	△ 30,210

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	納税通知書印刷・出力・事後処理委託824千円など。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
課税件数	件	2012	78,803	384	軽自動車税1件あたりの課税に要したコストは、384円です。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	840	951	111
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	840	951	111
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	22,722	23,080	358
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	22,722	23,080	358
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	23,562	24,031	469
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 23,562	△ 24,031	△ 469
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 23,562	△ 24,031	△ 469
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	0	0	0				

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合		▽事業に関わる人員 (単位:人)																																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>常勤</th> <th>再任用 (フルタイム)</th> <th>再任用 (短時間)</th> <th>再雇用</th> <th>嘱託</th> <th>臨時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定事業 合計</td> <td>3.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.3</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>賦課に関する業務</td> <td>2.8</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.3</td> </tr> <tr> <td>減免及び期限の延長に関する業務</td> <td>0.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>税システムに関する業務</td> <td>0.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時	特定事業 合計	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	内訳							賦課に関する業務	2.8					0.3	減免及び期限の延長に関する業務	0.1						税システムに関する業務	0.1					
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時																																												
特定事業 合計	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3																																												
内訳																																																		
賦課に関する業務	2.8					0.3																																												
減免及び期限の延長に関する業務	0.1																																																	
税システムに関する業務	0.1																																																	
IV.個別分析		▽事業の財源内訳																																																
▽事業の基本情報																																																		
根拠法令	地方税法・町田市市税条例																																																	
軽自動車税納税義務者数	78,795人																																																	

V.総括

①財務分析

軽自動車税賦課事業は、事務に従事する人件費等(人件費・賞与・退職手当)が27,492千円であり、行政費用の約90.9%を占めています。その他は、軽自動車税納税通知書印刷出力事後処理委託の委託料等により構成されています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

当初課税時期は、業務量が膨大で職員の時間外が増加する傾向にあるため、システム入力作業のアウトソーシング化を推進することにより職員の時間外手当等の削減を図る必要があります。

**特定事業別財務諸表**

部局名	財務部
-----	-----

主管課名	市民税課	歳出目名	市民税等賦課管理費	事業名	法人市民税事業
				事業類型	4 その他

事業目的	法人市民税事務は、地方税法・市税条例に基づき、法人市民税の申告を受け、適正に課税することです。
------	---

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
法人市民税の課税額	千円	3,352,777	3,647,061	3,650,456	3,835,545	法人市民税を課税した金額
電子申告利用率 (法人市民税)	%	31.4	39.1	40.0	50.0	全申告件数に対する電子申告件数の割合
定性的な成果	◆法人市民税の申告に使う用紙は、今まで対象法人へ郵送していましたが、申告する側の利便性を考え、第20号様式(確定・中間・修正申告用)を町田市ホームページからダウンロードもできるようにしました。					

**II. 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		11	11
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		11	11
行政費用			
人件費		19,818	19,818
物件費		2,098	2,098
うち委託料		1,186	1,186
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		797	797
退職手当引当金繰入額		4,947	4,947
その他		0	0
行政費用 小計(b)		27,660	27,660
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 27,649	△ 27,649
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 27,649	△ 27,649
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 27,649	△ 27,649

◆行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	申告書出力事後処理委託1,186千円など。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
課税件数	件	2012	17,107	1,617	法人市民税1件あたりの課税に要したコストは、1,617円です。



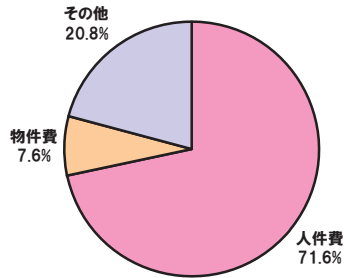
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	600	797	197
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	600	797	197
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	16,230	19,355	3,125
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	16,230	19,355	3,125
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	16,830	20,152	3,322
固定資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 16,830	△ 20,152	△ 3,322
	土地	0	0	0				
	建物	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 16,830	△ 20,152	△ 3,322	
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

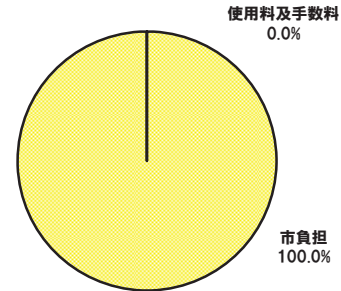
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
申告等事務に関する業務	2.4					0.1
減免及び期限の延長に関する業務	0.1					
税システムに関する業務	0.1					

IV.個別分析

▽事業の基本情報

根拠法令	地方税法・町田市市税条例
法人市民税納税義務者数	10,173人

▽事業の財源内訳



V.総括

①財務分析

法人市民税事業は、事務に従事する人件費等(人件費・賞与・退職手当)が25,562千円であり、行政費用の約92.4%を占めています。その他は、法人市民税申告書出力事後処理委託の委託料等により構成されています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

委託料等の物件費を削減するため、エルタックスによる電子申告の利用率の更なる向上を図る必要があります。

**特定事業別財務諸表**

部局名	財務部
-----	-----

主管課名	市民税課	歳出目名	市民税等賦課管理費	事業名	市・都民税賦課事業
				事業類型	4 その他

事業目的	地方税法・市税条例に基づいて、賦課期日(1月1日)に市内に住所を有する個人等に対して公平・適正に個人市・都民税を賦課することです。
------	---

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
個人市民税の課税額	千円	29,215,787	29,842,998	30,090,887	31,884,487	個人市民税を課税した金額
電子申告利用率 (個人市民税)	%	10.0	14.6	17.5	30.0	全申告件数に対する電子申告件数の割合
定性的な成果	◆納税者の市・都民税に対する理解が深まるよう、広報まちだやホームページへ税制改正等について掲載しました。					

**II. 財務情報**

**◆行政コスト計算書**

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		320,315	320,315
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		2,771	2,771
繰入金		0	0
その他		30	30
行政収入 小計(a)		323,116	323,116
行政費用			
人件費		251,811	251,811
物件費		66,873	66,873
うち委託料		55,412	55,412
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		9,915	9,915
退職手当引当金繰入額		38,954	38,954
その他		0	0
行政費用 小計(b)		367,553	367,553
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 44,437	△ 44,437
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 44,437	△ 44,437
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 44,437	△ 44,437

**◆行政コスト計算書の特長的事項**

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	労働者派遣契約26,374千円、市都民税納税通知書印刷・出力・事後処理委託13,922千円など。

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	都民税徴収委託金320,315千円

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	税務証明手数料2,771千円

**◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)**

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

**◆単位あたりコスト分析**

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
課税件数	件	2012	622,051	591	市・都民税1件あたりの課税に要したコストは、591円です。

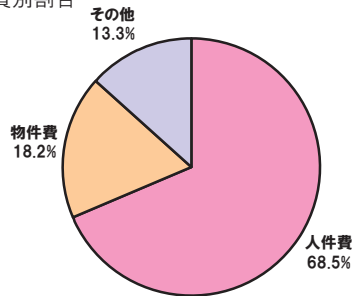
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	8,398	9,915	1,517
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	8,398	9,915	1,517
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	227,216	240,660	13,444
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	227,216	240,660	13,444
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	235,614	250,575	14,961
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 235,614	△ 250,575	△ 14,961
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 235,614	△ 250,575	△ 14,961
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	0	0	0				

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

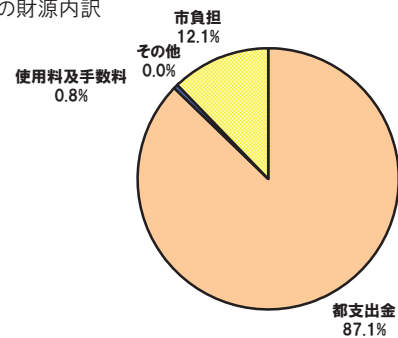
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	31.6	0.0	0.0	0.0	1.5	2.8
市民税事務	15.4				0.8	0.5
特別徴収事務	16.2				0.7	2.3

IV.個別分析

▽事業の基本情報

根拠法令	地方税法・町田市市税条例
市・都民税納税義務者数	206,086人
市民税申告者数	19,527人

▽事業の財源内訳



V.総括

①財務分析

市・都民税賦課事業は、事務に従事する人件費等(人件費・賞与・退職手当)が300,680千円であり、行政費用の約81.8%を占めています。その他は、人材派遣等の委託料により構成されています。財源は、都民税徴収委託金で87.1%を占めています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

市・都民税賦課事業は、人件費等が大半を占めているため、他部署等を参考に適切な人員の検証を行って、工数の見直し等が可能かを検証することが課題となります。また、委託料等の物件費を削減するため、エルタックスによる電子申告の利用率の更なる向上を図る必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	財務部	主管課名	資産税課	歳出目名	資産税等賦課管理費
				事業類型	c その他

組織のミッション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適正な固定資産の評価・課税を行います。</li> <li>・固定資産等の評価・課税の透明性を確保します。</li> <li>・納税者(申告者)の利便性の向上を図ります。</li> </ul>
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・固定資産(土地、家屋及び償却資産)の評価及び価格等の決定に関すること。</li> <li>・固定資産税、都市計画税、特別土地保有税及び事業所税の課税及び減免に関すること。</li> </ul>

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
固定資産税・都市計画税の調定額	千円	29,928,373	28,874,905	28,557,281	28,557,281	固定資産税・都市計画税を課税した金額
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆2014年度システム更改に向けての作業を進めています。</li> <li>◆固定資産税のあらまはは、各市民センターの配布に加え、ホームページにも掲載しました。</li> <li>◆適正な評価・課税のために職員が積極的に研修会に参加しました。</li> </ul>				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		108	108
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		9,580	9,580
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		9,688	9,688
行政費用			
人件費		353,375	353,375
うち時間外勤務手当		22,611	22,611
物件費		70,867	70,867
うち委託料		60,932	60,932
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		573	573
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		14,502	14,502
退職手当引当金繰入額		29,855	29,855
その他		0	0
行政費用 小計(b)		469,172	469,172
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 459,484	△ 459,484
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 459,484	△ 459,484
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 459,484	△ 459,484

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	土地評価業務委託14,826千円、町田市全域航空写真撮影等委託8,085千円など。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	資産評価システム研究センター負担金120千円、研修参加負担金438千円など。

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	土地及び家屋台帳等閲覧手数料443千円、税務証明手数料9,137千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

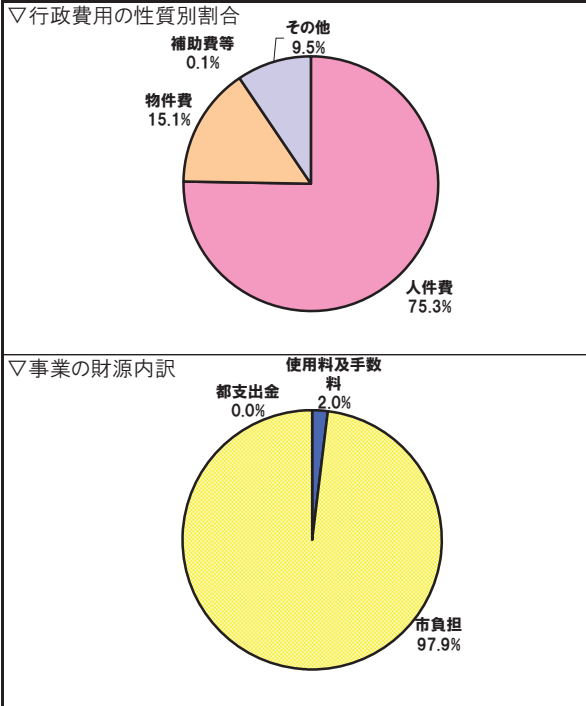
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	13,317	14,502	1,185
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	13,317	14,502	1,185
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	360,316	351,979	△ 8,337	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	360,316	351,979	△ 8,337
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	373,633	366,481	△ 7,152
	土地	0	0	0	純資産	△ 373,633	△ 366,481	7,152
	建物	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 373,633	△ 366,481	7,152
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

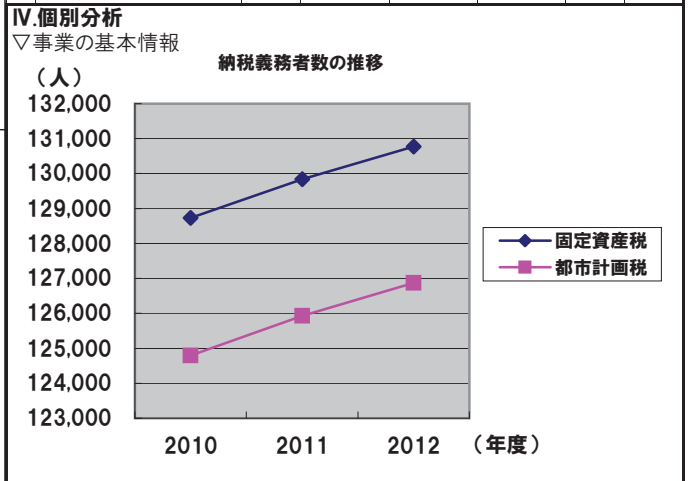
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,687	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	476,324	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 466,637	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			466,637		

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	50	1	0	0	2	10.0
内訳						
土地評価・賦課等事務	20.0	1.0			0.0	3.0
家屋評価・賦課等事務	16.8	0.0			0.0	3.0
資産税課システム等管理事務	7.8	0.0			1.0	2.0
償却資産評価・賦課等事務	5.4	0.0			1.0	2.0



V.総括

①財務分析

資産税等賦課管理費は、事務に従事する人件費等(人件費・賞与・退職手当)が397,732千円であり、行政費用の約84.8%を占めています。その他は土地評価業務等の委託料により構成されています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

行政費用の大部分を人件費が占めています。人件費以外の費用は、適正な課税を行うための費用で、コスト削減の余地が少ないことから人件費を抑えつつ、適正な課税を行うことが課題となります。

**特定事業別財務諸表**

部局名	財務部
-----	-----

主管課名	資産税課	歳出目名	資産税等賦課管理費	事業名	土地評価・賦課事業
				事業類型	4 その他

事業目的	・法令の規定に基づき、固定資産税(土地)・都市計画税(土地)の賦課を適正に行うことです。 ・法令の規定に基づき、特別土地保有税の徴収猶予分の管理を適正に行うことです。
------	--

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
土地に対する固定資産税・都市計画税の調定額	千円	14,518,332	14,498,680	14,455,183	14,455,183	土地に対する固定資産税・都市計画税を課税した金額。 (地価の下落傾向により減少しています。)
定性的な成果	◆2015年度評価替えに向けて作業を進めています。 ◆評価替えに向けてスケジュールを策定し、用途地区・状況類似地区等の見直し、街路条件調査や新規適用補正の検討を始めました。					

**II. 財務情報**

**◆行政コスト計算書**

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		54	54
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		443	443
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		497	497
行政費用			
人件費		116,747	116,747
物件費		33,688	33,688
うち委託料		29,837	29,837
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		249	249
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		4,715	4,715
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		155,399	155,399
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 154,902	△ 154,902
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 154,902	△ 154,902
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		14,419	14,419
特別収入 小計 (h)		14,419	14,419
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		14,419	14,419
当期収支差額 (g)+(j)		△ 140,483	△ 140,483

**◆行政コスト計算書の特徴的事項**

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	主として委託料など。土地評価業務委託 14,826千円、土地共通地番図修正業務委託 5,662千円、標準宅地時点修正業務委託 8,674千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	研修会参加負担金 249千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

**◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)**

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

**◆単位あたりコスト分析**

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
土地評価筆数	筆	2012	194,036	801	土地評価1筆あたりの課税に要したコストは801円です。
土地納税義務者数	人	2012	89,000	1,746	(法定免税点以上の)納税義務者1人あたりの課税に要したコストは1,746円です。

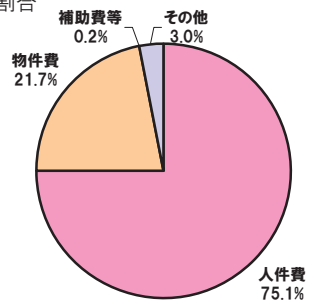
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
現金預金	0	0	0	流動負債	5,327	4,715	△ 612
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	5,327	4,715	△ 612
貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	144,126	114,430	△ 29,696
事業用資産				地方債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	退職手当引当金	144,126	114,430	△ 29,696
土地	0	0	0	その他	0	0	0
建物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
工作物	0	0	0	長期前受金	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	149,453	119,145	△ 30,308
インフラ資産				純資産	△ 149,453	△ 119,145	30,308
有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
重要物品	0	0	0				
図書	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
投資その他の資産	0	0	0				
有価証券及出資金	0	0	0				
特定目的基金	0	0	0				
その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 149,453	△ 119,145	30,308
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

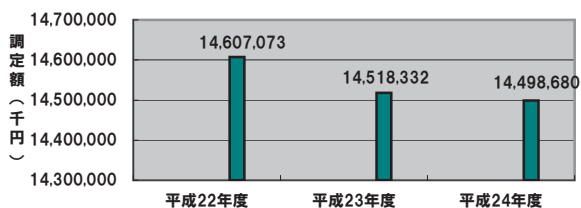
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	16.3	1.0	0.0	0.0	0.0	3.6
土地評価・賦課事務	16.3	1.0				3.6
内訳						

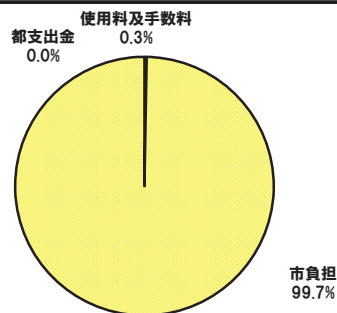
IV.個別分析

▽事業の基本情報

土地に対する固定資産税・都市計画税の調定額



▽事業の財源内訳



V.総括

①財務分析

土地評価・賦課事業は、事務に従事する人件費等(人件費・賞与)が121,462千円であり、行政費用の約78.1%を占めています。その他は、土地評価等の委託料で構成されています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

行政費用の大部分を人件費が占めています。人件費以外の費用は、適正な課税を行うための費用で、コスト削減の余地が少ないことから、人件費を抑えつつ、適正な課税を行うことが課題となります。

特定事業別財務諸表

部局名	財務部
-----	-----

主管課名	資産税課	歳出目名	資産税等賦課管理費	事業名	家屋評価・賦課事業
				事業類型	4 その他

事業目的	法令の規定に基づき、固定資産税(家屋)・都市計画税(家屋)の賦課を適正に行うことです。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
家屋に対する固定資産税・都市計画税の調定額	千円	12,784,198	11,754,702	12,058,842	12,058,842	家屋に対する固定資産税・都市計画税を課税した金額。(評価替えの年に下がり、翌年、翌々年上がる傾向があります。)
定性的な成果	◆耐震・省エネ・バリアフリーの減額制度について、納税通知書に制度の案内通知を同封したことにより、周知を図りました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		54	54
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		54	54
行政費用			
人件費		103,557	103,557
物件費		14,765	14,765
うち委託料		14,344	14,344
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		199	199
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		4,370	4,370
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		122,891	122,891
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 122,837	△ 122,837
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 122,837	△ 122,837
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		3,449	3,449
特別収入 小計 (h)		3,449	3,449
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		3,449	3,449
当期収支差額 (g)+(j)		△ 119,388	△ 119,388

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	町田市全域航空写真撮影等委託8,085千円、家屋経年異動判読調査業務委託4,326千円、共通家屋図修正業務委託1,933千円など。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	研修参加負担金189千円など。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
家屋評価総棟数	棟	2012	107,972	1,138	家屋評価1棟あたりの課税に要したコストは1,138円です。
家屋評価床面積	m <sup>2</sup>	2012	17,759,878	7	家屋評価1m <sup>2</sup> あたりの課税に要したコストは7円です。
家屋納税義務者数	人	2012	107,687	1,141	(法定免税点以上の)納税義務者1人あたりの課税に要したコストは1,141円です。



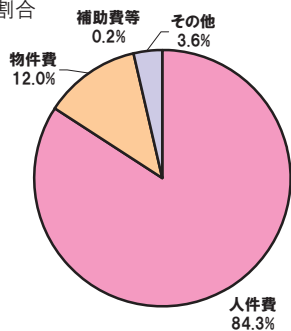
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	4,528	4,370	△ 158
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	4,528	4,370	△ 158
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	122,507	106,073	△ 16,434
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	122,507	106,073	△ 16,434
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	127,035	110,443	△ 16,592
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 127,035	△ 110,443	16,592
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 127,035	△ 110,443	16,592
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

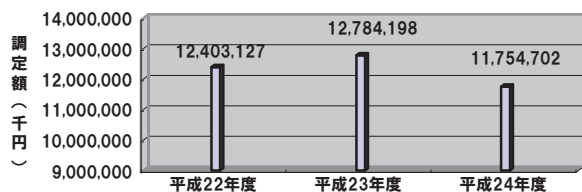
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	15.1	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5
家屋評価・賦課事務	14.8					3.5
り災証明書発行業務	0.3					

IV.個別分析

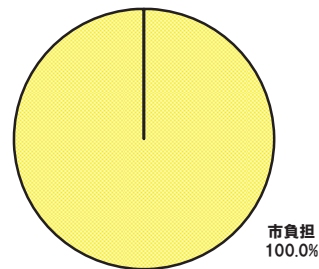
▽事業の基本情報

家屋に対する固定資産税・都市計画税の調定額



▽事業の財源内訳

都支出金  
0.0%



V.総括

①財務分析

家屋評価・賦課事業は、事務に従事する人件費等(人件費・賞与)が107,927千円であり、行政費用の約87.8%を占めています。その他は、町田市全域航空写真撮影等の委託料により構成されています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

行政費用の大部分を人件費が占めています。人件費以外の費用は、適正な課税を行うための費用でコスト削減の余地が少ないことから、人件費を抑えつつ適正な課税を行うことが課題となります。

**特定事業別財務諸表**

部局名	財務部
-----	-----

主管課名	資産税課	歳出目名	資産税等賦課管理費	事業名	償却資産評価・賦課事業
				事業類型	4 その他

事業目的	法令の規定に基づき、固定資産税(償却資産)の賦課を適正に行うことです。
------	-------------------------------------

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
償却資産に対する固定資産税の調定額	千円	2,625,843	2,621,523	2,673,953	2,673,953	償却資産に対する固定資産税を課税した金額(景気動向に左右されます。)
電子申告利用率	%	12.7	14.8	15	15.2	全申告件数に対する電子申告件数の割合
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆電子申告(eLTAX)の利用率向上に向けての広報活動を行いました。</li> <li>◆1月11日号、2月11日号、3月1日号「広報まちだ」でeLTAX利用を呼びかけました。</li> <li>◆申告書送付時は、第一面にeLTAX利用を呼びかける文章を記載した申告の手引き及び利用案内のリーフレットを同封、それ以外の送付物には可能な限りPRチラシを同封しました。</li> </ul>					

**II. 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		21,516	21,516
物件費		1,761	1,761
うち委託料		531	531
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		820	820
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		24,097	24,097
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 24,097	△ 24,097
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 24,097	△ 24,097
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		18,752	18,752
特別収入 小計 (h)		18,752	18,752
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		18,752	18,752
当期収支差額 (g)+(j)		△ 5,345	△ 5,345

◆行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	償却資産申告書作成業務委託料531千円など。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
償却資産申告件数	件	2012	10,064	2,394	償却資産申告書1件あたりの課税に要したコストは2,394円です。
償却資産納税義務者数		2012	3,823	6,303	(法定免税点以上の)納税義務者1人あたりの課税に要したコストは6,303円です。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,598	820	△ 778
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,598	820	△ 778
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	43,238	19,903	△ 23,335
固定資産	事業用資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	退職手当引当金	43,238	19,903	△ 23,335
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	工作物	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	44,836	20,723	△ 24,113
	インフラ資産	0	0	0	純資産	△ 44,836	△ 20,723	24,113
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 44,836	△ 20,723	24,113	
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

III.財務構造分析

▽行政費用の性別割合

項目	割合
人件費	89.3%
物件費	7.3%
その他	3.4%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	2.9	0.0	0.0	0.0	0.9	0.5
償却資産評価・賦課事務	2.9	0.0	0.0	0.0	0.9	0.5

IV.個別分析

償却資産に対する固定資産税の調定額

年度	調定額 (千円)
平成22年度	2,716,884
平成23年度	2,625,843
平成24年度	2,621,523

▽事業の財源内訳

市負担 100.0%

V.総括

①財務分析

償却資産評価・賦課事業は、事務に従事する人件費等(人件費・賞与)が22,336千円であり、行政費用の約92.7%を占めています。その他は償却資産申告書作成業務の委託料等により構成されています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

行政費用の大部分を人件費が占めています。人件費以外の費用は、適正な課税を行うための費用でコスト削減の余地が少ないことから、人件費を抑えつつ、適正な課税を行うことが課題となります。適正・公平な課税を行うにあたり、エルタックスによる電子申告の利用率の更なる向上を図ることが必要です。

歳出目別財務諸表

部局名	財務部	主管課名	納税課	歳出目名	納税管理費
				事業類型	b 不納欠損費

組織のミッション	市政運営やさまざまなサービス提供の原資となる市税の迅速かつ確実な収納を行い、納税に対する信頼と理解を得ることです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市税等の徴収金の収納管理及び過誤納金の還付に関する事</li> <li>・市税及び都民税の資料に関する事</li> <li>・市税等の口座振替に関する事</li> <li>・納税の啓発及び相談に関する事</li> <li>・市税等の督促及び催告に関する事</li> <li>・市税等の納税の猶予に関する事</li> <li>・市税等の滞納処分及び公売処分に関する事</li> <li>・市税等の滞納処分の執行停止及び不納欠損に関する事</li> <li>・納税貯蓄組合連合会に関する事</li> </ul>

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
滞納者数	件	21,988	21,736	21,286	19,936	1年以上の市税滞納者数
口座振替利用率	%	23.2	23.4	23.5	23.6	納税義務者数に対する口座振替利用者数の割合
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆2013年度よりモバイルレジとペイジー口座振替受付サービスを導入し、収納方法や口座振替方法の拡充を図るための準備を行いました。</li> <li>◆市内の中学生に税についての作文を書いてもらい(2012年度2,240名)、納税や税の使われ方に対する理解を深めてもらいました。</li> <li>◆成人式で納税啓発のためのチラシを配布しました。</li> </ul>				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		66,329,826	66,329,826
国庫支出金		0	0
都支出金		291,616	291,616
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		865	865
繰入金		0	0
その他		145,725	145,725
行政収入 小計(a)		66,768,032	66,768,032
行政費用			
人件費		285,056	285,056
うち時間外勤務手当		16,235	16,235
物件費		27,093	27,093
うち委託料		15,632	15,632
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		209,716	209,716
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		367,165	367,165
賞与引当金繰入額		12,647	12,647
退職手当引当金繰入額		47,120	47,120
その他		0	0
行政費用 小計(b)		948,797	948,797
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		65,819,235	65,819,235
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		65,819,235	65,819,235
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		23,955	23,955
特別収入 小計 (h)		23,955	23,955
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		3,228	3,228
その他		55,959	55,959
特別支出 小計 (i)		59,187	59,187
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 35,232	△ 35,232
当期収支差額 (g)+(j)		65,784,003	65,784,003

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	地方税
決算額の主な内訳	個人市民税29,842,998千円、固定資産税24,868,180千円、都市計画税4,613,935千円。その他法人市民税、たばこ税、事業所税等。

勘定科目	過年度損益修正益
決算額の主な内訳	過年度調定分市税の増額修正22,989千円。

勘定科目	不納欠損額
決算額の主な内訳	個人市民税2,381千円、法人市民税245千円、固定資産税470千円、軽自動車税32千円、都市計画税100千円。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	未収金
増減理由	市民税や固定資産税などの税未収金によるもの。前年度比160,034千円の減少。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	不納欠損引当金
増減理由	未収金の減少によるもの。前年度比11,226千円の減少。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債		24,460	30,750	6,290
	未収金	3,483,569	3,323,535	△ 160,034	還付未済金		13,698	18,103	4,405
	不納欠損引当金	△ 679,296	△ 668,030	11,266	地方債		0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金		10,762	12,647	1,885
	貸倒引当金	0	0	0	その他		0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債		291,188	306,965	15,777
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債		0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金		291,188	306,965	15,777
	建物	0	0	0	その他		0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		315,648	337,715	22,067
	有形固定資産	0	0	0	純資産		2,488,625	2,317,790	△ 170,835
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計		2,488,625	2,317,790	△ 170,835
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計		2,804,273	2,655,505	△ 148,768
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	2,804,273	2,655,505	△ 148,768					

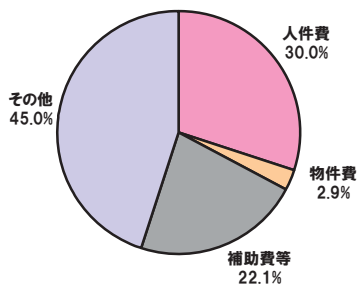
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

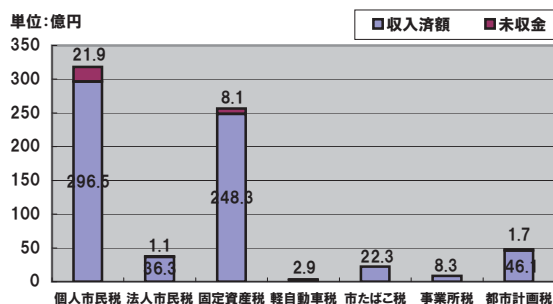
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	66,520,416	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	565,576	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	65,954,840	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			65,954,840		
			一般財源充当調整額		
			△ 65,954,840		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽税目別収入一覧



▽事業に関わる人員

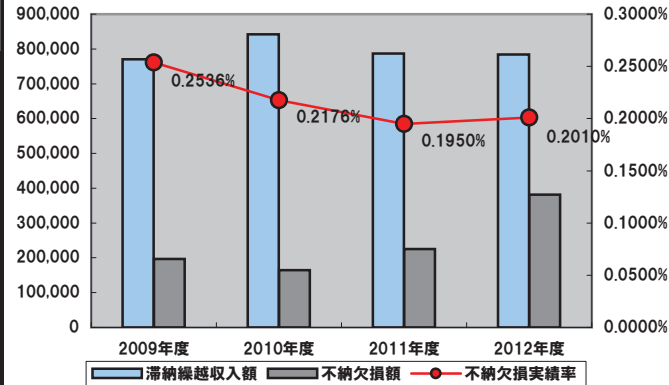
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	42	0	1	0	0	2.2
内訳						
納税相談	5.2		0.2			
滞納整理	18.9		0.6			0.6
収納・還付	6.0					0.1
口座振替	4.4					0.9
庶務その他	7.5		0.2			0.6

IV.個別分析

▽不納欠損実績率の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

行政費用は人件費(285,056千円)、補助費等(209,716千円)、不納欠損引当金繰入額(367,165千円)で90.8%を占めています。補助費等の大部分は、市税の納めすぎなどによる還付や充当のための費用です。また不納欠損引当金繰入額は、市税が収納できずに不納欠損になった場合に備えた費用です。事業の財源の内、都支出金は市民税と合わせて収納している都民税の徴収に関する事務経費を補償するため、地方税法で定める額が交付されるものです。

②財務分析を踏まえた事業の課題

市税の納めすぎなどによる還付や充当のための費用である補助費等の削減は、納税課の努力では困難です。このため、行政費用の3割を占める人件費を抑えつつ、収納額を向上させる方策を検討することが課題となります。また、市税収入を増やすことは不納欠損引当金という費用を減らすことにもつながります。

**特定事業別財務諸表**

部局名	財務部
-----	-----

主管課名	納税課	歳出目名	納税管理費	事業名	収納事業
				事業類型	4 その他

事業目的	納税環境の整備や納付が困難な方に対する納税相談などを行い、市税収納率の向上を目指します。また、自主的な納付が見込めない方には差押などの滞納処分を行い、公平性の確保に努めます。
------	---

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
収納率						
①現年課税分	%	①98.26	①98.44	95.08	96.22	市税調定額に対する収納額の割合 ※2013年度以降は全体の収納率
②滞納繰越分		②23.56	②22.71			
差押件数	件	351	409	500	700	滞納者の財産を差押えた件数

**定性的な成果**

- ◆滞納者に対し電話催告や自宅訪問を行い、納税を促しました。
- ◆徴収スキルを向上させるために職員が積極的に研修に参加しました。

**II. 財務情報**

**◆行政コスト計算書**

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		66,250	66,250
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		865	865
繰入金		0	0
その他		174	174
行政収入 小計(a)		67,289	67,289
行政費用			
人件費		245,808	245,808
物件費		26,780	26,780
うち委託料		15,632	15,632
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		65	65
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		10,885	10,885
退職手当引当金繰入額		32,928	32,928
その他		0	0
行政費用 小計(b)		316,466	316,466
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 249,177	△ 249,177
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 249,177	△ 249,177
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 249,177	△ 249,177

**◆行政コスト計算書の特徴的事項**

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	都民税(個人)徴収取扱費および所得税における生命保険契約等に基づく年金の税務上の取扱いの変更に係る個人都民税相当額等の交付金 66,250千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	コンビニエンスストア収納事務委託料12,221千円、収納帳票作成及び封入封緘業務委託料3,411千円 など。

勘定科目	補助費
決算額の主な内訳	東京税務セミナー受講料20千円、滞納整理研修(クレーム対応講演会)講師謝礼45千円。

**◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)**

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

**◆単位あたりコスト分析**

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
市税収納額1万円あたりのコスト	円	2012	66,082,200,179	48	市税を1万円収納するために48円のコストがかかっています。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	9,578	10,885	1,307
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	9,578	10,885	1,307
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	259,157	264,190	5,033
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	259,157	264,190	5,033
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	268,735	275,075	6,340
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 268,735	△ 275,075	△ 6,340
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 268,735	△ 275,075	△ 6,340
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	0	0	0				

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

性質	割合
人件費	77.7%
その他	13.8%
物件費	8.5%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	36.1	0.0	1.0	0.0	0.0	2.1
滞納整理事務	24.1		0.8			0.6
収納事務	12.0		0.2			1.5

IV.個別分析

▽事業の基本情報

平成24年度市税調定額	69,782,488,612円
平成24年度市税収納額	66,082,200,179円
平成24年度市税不納欠損額	381,657,815円
平成24年度市税納税義務者数	553,566人
滞納者数	21,736人

▽事業の財源内訳

財源	割合
市負担	78.7%
都支出金	20.9%
使用料及手数料	0.3%
その他	0.1%

V.総括

①財務分析

行政費用の77.7%という大部分を人件費が占めています。物件費では、コンビニエンスストア収納事務委託料12,221千円や口座振替手数料2,371千円など、税の収納のための費用が多くを占めています。また、納期限までに収納できなかった税への督促状や催告書の作成費用として、収納帳票作成及び封入封緘業務委託料3,411千円がかかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

行政費用の大部分を人件費が占めています。人件費以外の費用の多くは税の収納のための費用で、コスト削減の余地が少ないことから、滞納者の状況を分析し、効率が良く実効性のある滞納整理方法を検討し、人件費を抑えつつ収納額を向上させることが財務上重要なものとなっています。